

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	26,893,862,206	26,940,494,641	△ 46,632,435
有形固定資産	21,737,954,257	22,304,800,659	△ 566,846,402
土地	4,673,519,920	4,673,519,920	0
建物	12,634,403,111	13,175,737,234	△ 541,334,123
構築物	671,198,058	693,166,109	△ 21,968,051
教育研究用機器備品	917,942,124	963,237,784	△ 45,295,660
管理用機器備品	68,250,186	68,476,420	△ 226,234
図書	2,767,572,027	2,725,068,947	42,503,080
車両	5,068,831	5,594,245	△ 525,414
特定資産	1,001,866,000	1,112,400,000	△ 110,534,000
第2号基本金引当特定資産	62,100,000	140,000,000	△ 77,900,000
記念事業引当特定資産	312,500,000	329,000,000	△ 16,500,000
退職給与引当特定資産	393,400,000	393,400,000	0
施設設備拡充引当特定資産	233,866,000	250,000,000	△ 16,134,000
その他の固定資産	4,154,041,949	3,523,293,982	630,747,967
借地権	6,000,000	6,000,000	0
電話加入権	2,080,336	2,080,336	0
敷金	1,473,000	1,473,000	0
ソフトウェア	34,142,263	23,103,190	11,039,073
長期前払金	9,803,550	84,656	9,718,894
有価証券	4,100,542,800	3,490,552,800	609,990,000
流動資産	4,732,014,810	4,776,420,165	△ 44,405,355
現金預金	3,527,872,728	4,556,406,500	△ 1,028,533,772
未収入金	162,272,833	177,319,884	△ 15,047,051
貯蔵品	12,954,254	10,212,186	2,742,068
有価証券	1,000,000,000	0	1,000,000,000
前払金	28,914,995	32,481,595	△ 3,566,600
資産の部合計	31,625,877,016	31,716,914,806	△ 91,037,790
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,085,674,405	3,295,827,719	△ 210,153,314
長期借入金	1,655,689,000	1,905,963,000	△ 250,274,000
退職給与引当金	1,429,985,405	1,389,864,719	40,120,686
流動負債	1,294,680,267	1,346,206,174	△ 51,525,907
短期借入金	250,274,000	250,274,000	0
未払金	152,865,767	222,818,781	△ 69,953,014
前受金	769,178,000	759,718,500	9,459,500
預り金	122,362,500	113,394,893	8,967,607
負債の部合計	4,380,354,672	4,642,033,893	△ 261,679,221
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	33,842,873,210	33,509,326,112	333,547,098
第1号基本金	33,333,773,210	32,922,326,112	411,447,098
第2号基本金	62,100,000	140,000,000	△ 77,900,000
第4号基本金	447,000,000	447,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,597,350,866	△ 6,434,445,199	△ 162,905,667
翌年度繰越収支差額	△ 6,597,350,866	△ 6,434,445,199	△ 162,905,667
純資産の部合計	27,245,522,344	27,074,880,913	170,641,431
負債及び純資産の部合計	31,625,877,016	31,716,914,806	△ 91,037,790

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- 徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、法人・大学及び短大の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,074,678,563 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を減額した金額を計上している。高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 929,811,479 円から岡山県私学振興財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
満期保有目的以外の有価証券の評価基準は移動平均法に基づく原価法による。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法による。
- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 13,366,350,734 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

現金預金	三菱UFJ銀行 自由金利型定期預金	240,000,000 円
土地	日本私立学校振興・共済事業団	395,992,219 円
建物	日本私立学校振興・共済事業団	3,096,949,427 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,814,227,380 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

該当なし

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	599,980,400	601,179,500	1,199,100
(うち満期保有目的の債券)	(599,980,400)	(601,179,500)	(1,199,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,502,278,400	4,254,799,203	△247,479,197
(うち満期保有目的の債券)	(4,002,278,400)	(3,803,238,110)	(△199,040,290)
合 計	5,102,258,800	4,855,978,703	△246,280,097
(うち満期保有目的の債券)	(4,602,258,800)	(4,404,417,610)	△197,841,190
時価のない有価証券	1,000,150,000		
有価証券合計	6,102,408,800		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	4,602,258,800	4,404,417,610	△197,841,190
株式	—	—	—
投資信託	500,000,000	451,561,093	△48,438,907
貸付信託	—	—	—
合 計	5,102,258,800	4,855,978,703	△246,280,097
時価のない有価証券	1,000,150,000		
有価証券合計	6,102,408,800		

※有価証券は、その時価が著しく下落し、回復可能性がないと認められる場合には、時価で評価している。回復可能性がないと認められる場合とは、その時価が帳簿価額の50%以上下落した場合 または、2期連続して30%以上50%未満下落した場合である。

(2) 関連当事者との取引

該当なし

(3) 学校法人間の財務取引

該当なし